

苫小牧市未来まちづくり戦略

令和7年4月
苫小牧市



目次

1.	未来まちづくり戦略の概要	P.2
----	--------------	-----

2	調査・検討結果の報告	P.6
---	------------	-----

3	未来まちづくり戦略の考え方	P.14
---	---------------	------

4	未来まちづくり戦略の個別施策	P.18
---	----------------	------

5	推進体制	P.44
---	------	------

6	用語集	P.46
---	-----	------

1. 未来まちづくり戦略の概要

- 背景・目的
- 位置づけ
- 検討アプローチ

本市周辺エリアで進行する「4つの事象」が地域社会にもたらす変容・課題の分析、まちづくりの基本方針・論点、とるべきアクションを導出することを目的としています

背景・目的

背景

- 本市の人口は、平成25年(2013年)時点の174,485人をピークとして、令和7年(2025年)1月時点で165,410人と減少傾向にあり、今後さらに人口減少が進むと予測されている
- こうした状況の中、持続可能なまちづくりの実現を目指し、ものづくり産業のさらなる展開、臨海ゾーンにおけるロジスティクスの展開、臨空ゾーンにおける国際リゾートの展開というダブルポートシティの特性を活かした3つの成長戦略の方向性を示す「苫小牧都市再生コンセプトプラン」を策定し、様々な取組を行ってきた
- 一方、このような中で、市周辺エリアにおいて、次世代半導体産業の進出や苫小牧駅周辺の再整備、データセンターの誘致、脱炭素先行地域の選定によるGX※関連施策の推進等の事象（以下「4つの事象」という）が進行しており、市内及び市周辺エリアにおける生活環境や企業活動に大きな変化をもたらすことが想定される
- これら4つの事象が生活環境や企業活動に与える影響を分析し、そこから生じる社会変容を踏まえた今後のまちづくりの基本方針を導出する必要性が高まっている

目的

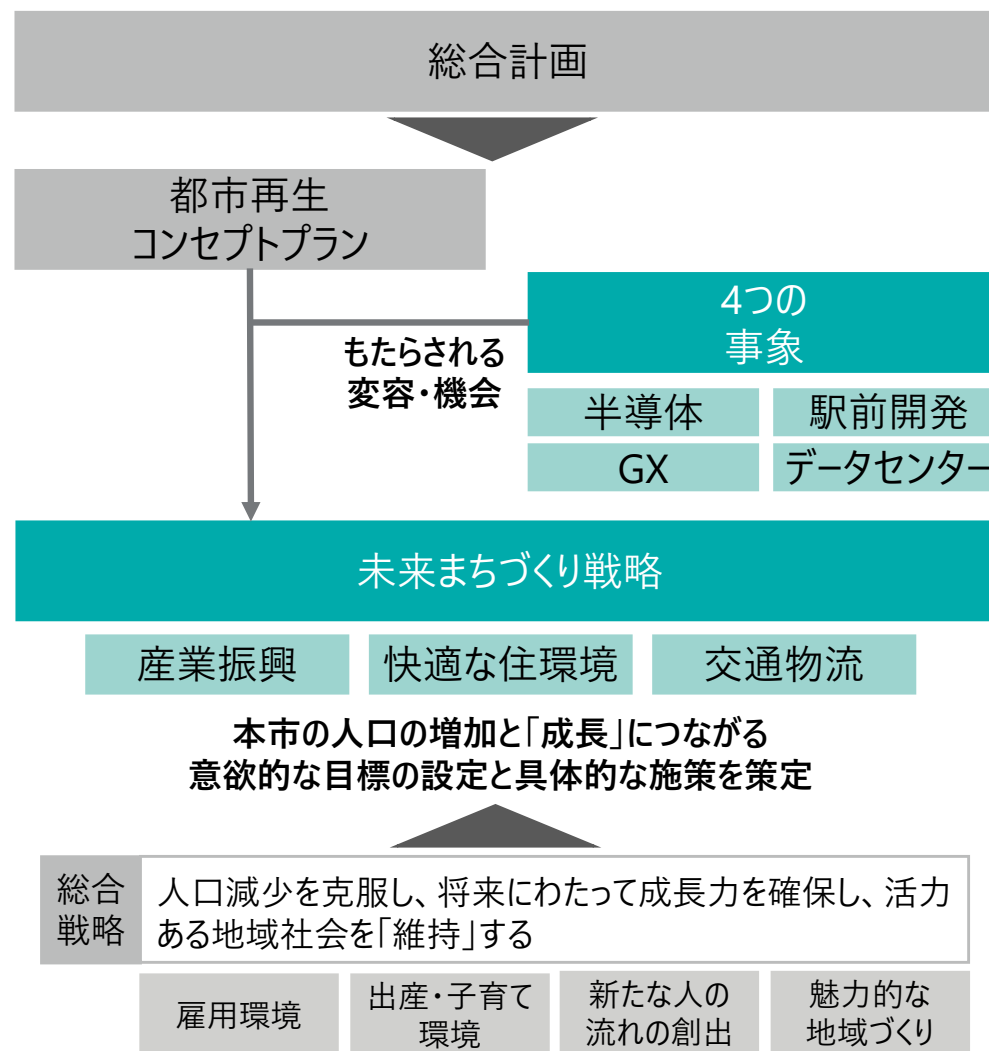
- 本戦略では、本市を取り巻く4つの事象の現況・動向を分析し、起こり得る社会変容や課題を導出することで、今後のまちづくりの基本方針や論点、アクションイメージを導出することを目的とする

都市再生コンセプトプランで策定した成長戦略に基づき、苫小牧市に影響を及ぼすことが見込まれる4つの事象による社会変容を踏まえた具体的な政策・施策を定めます

未来まちづくり戦略の位置づけ

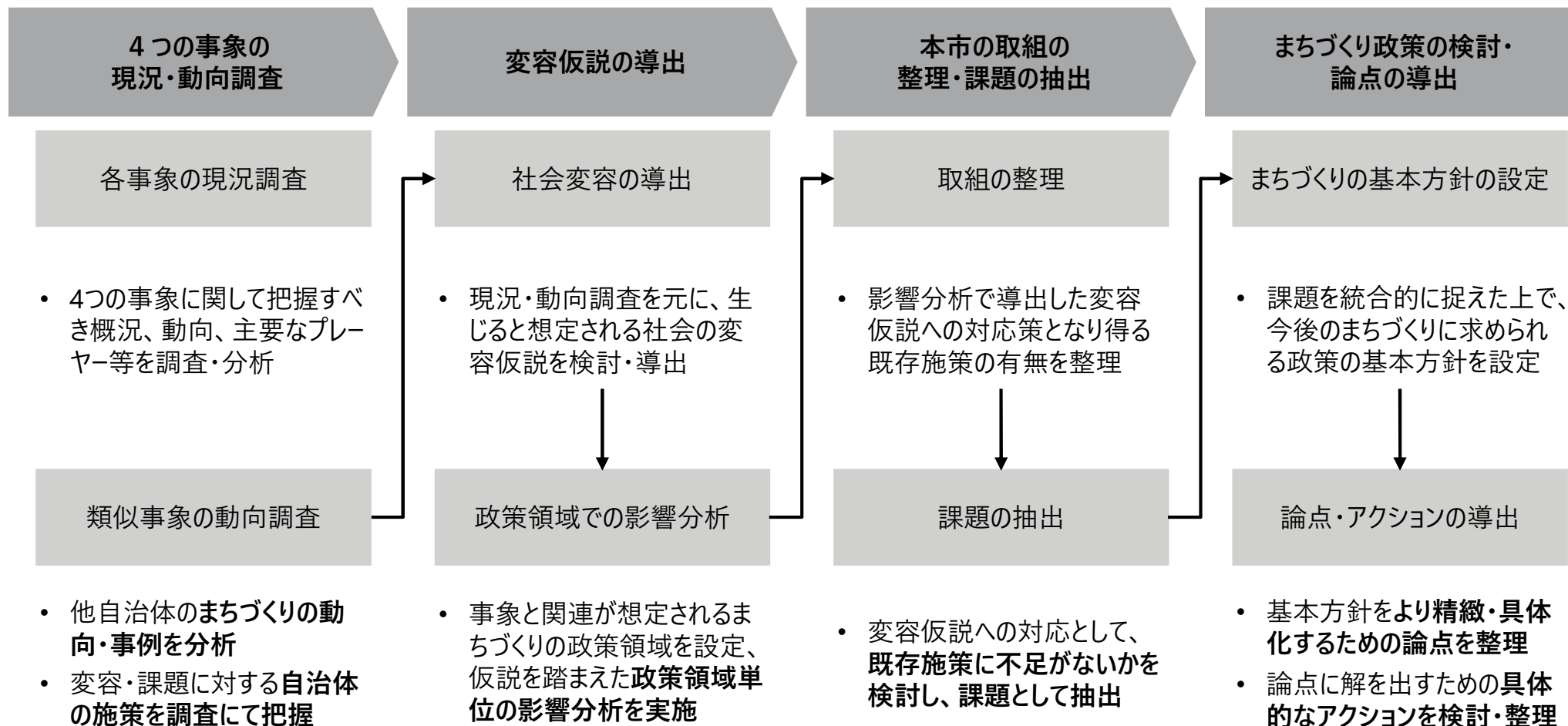
位置づけ

- 本市ではまちづくり全般の政策を定めた総合計画や、人口減少対策に関する目標や施策を取りまとめた総合戦略を定めており、令和3年(2021年)には環境と産業が共生する持続可能な都市の実現に向けて、ものづくり産業のさらなる展開、臨海ゾーンにおけるロジスティクスの展開、臨空ゾーンにおける国際リゾートの展開というダブルポートシティの特性を活かした成長戦略の方向性を示す都市再生コンセプトプランを策定した
- 本戦略は都市再生コンセプトプランで定めた施策のうち、次世代半導体産業の進出や苫小牧駅周辺の再整備、データセンターの誘致、脱炭素先行地域の選定によるGX関連施策の推進等によって、本市及び周辺地域にもたらされる社会変容を踏まえて、具体的な施策につなげるものである



まちづくりに大きな影響を与える4つの事象の進行を見据え、本市の現状や施策を分析し、今後のまちづくりにおける課題の抽出と、必要となる政策の基本方針を導出します

検討アプローチ



関係者へのヒアリングやまちづくりの在り方検討会議により意見聴取を行う

2. 調査・検討結果の報告

- －4つの事象の状況と類似事例の動向
- －社会変容仮説の導出
- －ヒアリング結果

【半導体】半導体工場は令和9年(2027年)稼働予定。類似事象では交通や住環境等地域のまちづくりに影響を与える事象が発生しています

北海道の半導体に関する現況

事象	半導体工場(ラピダス株式会社)	
	✓ 令和4年(2022年)に設立され、国内初となる2nm(ナノメートル)ノード以下の最先端ロジック半導体の量産を目指している ✓ 米国NY州の世界最先端の半導体研究拠点でIBMとの協働により、2nmのロジック半導体生産に関する技術開発を進行中 ・ 令和7年(2025年)4月にパイロットラインを稼働し、令和9年(2027年)には量産を開始する計画 ・ 千歳市内の工場立ち上げに1,000人程度のエンジニア、従業員が必要と想定 ・ 需要家となる企業の立地は周辺になく、今後2nmの半導体が必要とする企業の集積や関連産業の進出が見込まれる	
道・エリアの動き	出資企業	産業振興ビジョン
	・ トヨタ自動車株式会社 ・ 株式会社デンソー ・ ソニーグループ株式会社 ・ 日本電信電話株式会社(NTT) ・ 日本電気株式会社(NEC) ・ ソフトバンク株式会社 ・ キオクシア株式会社 ・ 株式会社三菱UFJ銀行	✓ 北海道は、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現を目指し「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」を策定 ・ 半導体関連産業の集積 ・ イノベーションの創出 ・ 人材の安定供給 ・ 地域経済の活性化

類似事象の動向(熊本県半導体工場の事例)

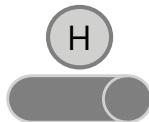
現況	TSMC(JASM株式会社)		
	✓ 熊本県菊陽町にTSMCの半導体工場が進出。令和6年(2024年)に工場が完成し、10~20nmサイズの半導体を生産する ✓ 熊本にはすでに需要家となる半導体関連企業約200社が集積しており、代表企業としてソニーセミコンダクタや東京エレクトロンがある ✓ 第2工場の造成工事が着手され令和9年(2027年)ごろの完成を予定している 【近隣3町の主な半導体関連企業】		
変化	合志市	大津町	菊陽町
	極陽セミコンダクターズ株式会社	株式会社上村エンタープライズ	株式会社熊本ニチアス
	三晃精機株式会社	株式会社池松機工	新電元熊本テクノロジー株式会社
	東京エレクトロン九州株式会社	有明技研株式会社熊本工場	株式会社インターテックエンジニアリング
変化	交通		インフラ
	✓ 工場までの主要道の交通量が増加し、渋滞が発生 ✓ 工場最寄り駅では利用客が増加し、混雑が発生		✓ 工業用水消費量が増加(800万トン/年) ✓ 工業用水排出量が増加(約1万トン/日)
変化	住環境		人材
	✓ 工場勤務者の転入による人口増加に伴い、宅地整備が進行 ✓ 工場周辺の家賃相場は直近2年で2割ほど上昇		✓ 半導体の専門人材が不足 ✓ 人材獲得競争の激化により地元企業の人材獲得が困難

【GX】本市はGX分野で全国をリードする都市と注目されています 類似事象では官民が連携し需要拡大や事業創出を促進しています

本市におけるGXの状況

事象	水素サプライチェーン構築 ✓ 本市西部エリアにおける国産グリーン水素サプライチェーン構築に向けて、令和12年(2030年)頃までに国内最大となる1万トン/年以上の水素製造プラントを建設し、地域の工場にパイプラインで供給する計画 【構成企業】 出光興産、ENEOS、北海道電力	アンモニアサプライチェーン構築 ✓ 本市を拠点とした、海外製造したアンモニアの受入・貯蔵・供給拠点の整備に関する検討やアンモニア利活用先の拡大に向けた調査に取り組み、北日本広域圏のサプライチェーン構築を計画 【構成企業】 北海道電力、北海道三井化学、IHI、丸紅、三井物産、苫小牧埠頭
	先進的CCS支援事業 ✓ 2030年のCCS事業化に向け、国内で9つの案件が選定。うち1つは当市エリアにおける検討案件。なお、令和7年2月には国内で初めて、CCS事業を行うことを可能とする『特定区域』に本市沖エリアが選定された。 【構成企業】 石油資源開発、出光興産、北海道電力	苫東GXHUB構想 ✓ 本市を中心に再生可能エネルギーや水素技術を活用したカーボンニュートラルを推進する取組 ・ 地産地消再生可能エネルギーネットワークの構築 ・ 水素、CCUSとの連携 ・ データセンター等新産業誘致
道・エリアの動き	北海道・札幌宣言 ✓ 脱炭素を通じてエネルギーの地産地消と道内経済の活性化はもとより、日本及び世界のGXに貢献していくことについて宣言 ・ 再エネ導入・地産地消 ・ 本州との送電インフラ整備 ・ 脱炭素技術の導入 ・ 国内外の企業参画等	GX 金融・資産運用特区 ✓ 国内随一のGXのポテンシャルと札幌の魅力を活かし、GX金融・資産運用特区を活用しながらGX産業のサプライチェーン構築、雇用創出等を図る ・ GX産業集積と金融強化 ・ 事業と投資を連携させるGXプラットフォーム構築 ・ GX事業認証制度創出等

類似事象の動向 (福岡市、北九州市、佐賀市、愛媛県の事例)

現況	福岡市 ✓ 水素関連産業振興を目的とした福岡市水素リーダー都市プロジェクトを推進 ✓ 公共施設やFCモビリティの導入促進により官民で需要を創造 ✓ バイオガス由来の水素ステーションやパイプライン等のインフラ整備を実施 ✓ FCVの公用車への導入や市民・事業者への導入補助を実施	北九州市 ✓ 産業の脱炭素化に向けて、「北九州市グリーン成長戦略」を策定し、「環境と経済の好循環」によるグリーン成長の実現を目指し、以下の取組を実施 ・ 東田地区「北九州水素タウン実証事業」 ・ 響灘地区「CO2フリー水素製造・供給実証事業」 ・ 響灘地区「地域の原料を活用したメタネーション実証事業」
	交通 ✓ 福岡市は、バス、ごみ収集車、救急車をFCV化して運用しており、今後も追加導入予定  トヨタ自動車と連携協定を締結し様々なFCVを使った物流モデルを構築	まちづくり ✓ 市民生活への水素エネルギーの実装に向け、九州大学跡地へ水素供給パイプラインの設置を検討  
変化	産業・事業創出(佐賀市) ✓ 佐賀市では、焼却場で排出されるCO₂や廃熱を活用した事業を推進しており、民間事業者と利活用協定を締結し、事業創出を促進	産業・拠点整備(愛媛県) ✓ 愛媛県は、四国のLPG・石油等エネルギー拠点における、港湾設備及び利活用に向けた体制づくりを民間事業者と推進

【駅前開発】苫小牧駅周辺ビジョンを策定し、今後の在り方を示しています。類似事象では、駅周辺の活性化により人流が変化し、まちづくりに新たな動きが生まれています

4つの事象の
現況・動向調査

苫小牧市の実容仮説の導出

苫小牧市の取り組み
整理・課題の抽出まちづくり政策の検討・
論点の導出

苫小牧駅周辺ビジョン

苫小牧駅周辺ビジョン

- ✓ 将来の駅周辺エリアの方向性を市内外に明確に打ち出すために、「苫小牧駅周辺ビジョン」を令和5年(2023年)に策定
- ✓ エリアコンセプト上位の概念として、8つの目標、それらに基づいた具体的なアクションプランで構成。エリアコンセプトは、「創造的学び」と「暮らし」が会える街。LIFE MEETS CREATIVE LEARNING

目指す姿

- ✓ ウォーカブル：1年を通して歩きたくなるまちを形成
- ✓ エリアマネジメント：「創造的な学び」をコアに民間と行政が連携したまちづくりを行う
- ✓ 新たな産業振興：まち全体で地域と企業が共創し、新たなビジネスを生み出す
- ✓ ゼロカーボン：産官学が連携して脱炭素社会の実現を目指す
- ✓ スマートシティ：自動運転など新たなモビリティを整備し、アクセスしやすいまちを目指す
- ✓ 国際都市：日本語学校やMICE施設を活用し、国際交流拠点を実現
- ✓ 学び・人材育成：産業集積や大学サテライトキャンパスが持つ知識を地域に還元し、新しい担い手を育成
- ✓ 防災強靱化：災害や環境変化などに対する高い対応力と回復力を持ったまちを目指す

事象

札幌駅交流拠点まちづくり計画

- ✓ 札幌市は、内外から人材や投資を誘引する北海道の玄関口、世界につながる駅まち空間の形成をまちづくりの方向性として設定
 - ・ 玄関口の整備
 - ・ 都心・道内への波及
 - ・ まちづくり資産の活用等

千歳駅前広場再整備基本計画

- ✓ 千歳市は、便利な交通と賑わいが一体となった交流拠点づくりを目指し、「千歳駅前広場再整備基本計画」を令和2年(2020年)に策定
 - ・ 交通結節機能の強化
 - ・ 賑わいや憩いの空間創出
 - ・ 案内機能や情報の充実

道・ エリア の動き

類似事象の動向（日向市、土浦市の事例）

日向市

- ✓ 宮崎県や日向市、JR九州、地元住民等が連携して、土地区画整理事業、連続立体交差事業、交流拠点施設整備、商業集積整備の4事業と駅広場整備を実施
- ✓ 住民の要望から県産材の杉を使用したデザインを取り入れ国際的な賞や都市景観賞を受賞している
- ✓ 周辺に飲食店やショッピングエリアが整備され観光拠点となっている

現況



人口・人流

- ✓ 歩行者・自転車交通が約1.5倍に増加
- ✓ 分譲・賃貸マンションの建設により転入者が一時的に増加

来訪者

- ✓ 駅前広場等で開催するイベント数が約1.8倍に増加。イベント集客数が約7.3倍に増加

変化



地価

- ✓ 商店街の地価が上昇。宮崎県北部の商店街の最高値を更新

コミュニケーション(土浦市)

- ✓ 各種イベントの開催等を通じて市民と市、市民同士のコミュニケーションが増加

【データセンター】本市ではソフトバンクの進出を皮切りに今後も企業進出が見込まれます。類似事象では、道内各自治体が企業誘致に動いており誘致競争も想定されます

4つの事象の
現況・動向調査

苫小牧市の実容仮説の導出

苫小牧市の取り組み
整理・課題の抽出まちづくり政策の検討・
論点の導出

本市におけるデータセンター誘致の状況

事象	データセンター「Core Brain」	
	✓ ソフトバンク株式会社は、本市内に敷地面積が国内最大規模のデータセンター(以下、DCという)「Core Brain (コアブレイン)」の整備を進めており、令和8年(2026年)度の開業を目指す ✓ 道内の再生可能エネルギーを100%利用する、地産地消型のグリーンDCとして運用を行う ・ 将来的に敷地面積が国内最大規模の70万平方メートルで、受電容量が300メガワット超まで拡大する見込み ・ 生成AIの開発及びその他のAI関連事業に活用する他、社外からの様々な利用ニーズに応えるため、大学や研究機関、企業などに幅広く提供していく予定	
	関連産業の進出	北極海海底ケーブル
	✓ 半導体工場で設置される真空配管や真空機器の製造・販売を行うテクノフレックスが苫東に7,000㎡の用地を取得。GX関連の企業へのビジネスにも事業を拡張していく見込み	✓ 米国、北欧の企業連合が北極海を経由して欧米と結ぶ光通信ケーブルの日本側の陸揚げ地点を本市を軸に検討。令和8年(2026年)末の運用開始を目指しており、DC集積の弾みになる可能性が高い
道・エリアの動き	データセンター誘致	
	✓ 北海道では、日本海側の石狩市から太平洋側の本市を繋ぐベルト地帯を、DC立地の重点エリアとして誘致を戦略的に推進 ✓ 重点エリアの大型DCをハブに再生可能エネルギーがある地域近くに地方拠点となるDCを設置することで、DCの全道展開を促進 ✓ 令和6年(2024年)ソフトバンク株式会社と包括連携協定を締結【取組分野】 ・ 再生可能エネルギーデータセンター活用による道内産業の活性化 ・ 最先端技術の活用 ・ 次世代デジタル人材育成 等	

類似事象の動向（石狩市、美唄市等の事例）

現況	石狩市	
	✓ 平成23年(2011年)にさくらインターネットのDCが進出。また、平成27年(2015年)にさくらインターネット石狩太陽光発電所を建設、直流のままDCに送電 ✓ 同社のDC拡張にむけ、48億円を投資し、周辺敷地の開発を計画 ✓ 再生可能エネルギーのみで運営するDCを事業化予定【参画企業】 Flower Communications、北海道電力、東急不動産 ✓ ゼロエミッションデータセンターを誘致。令和6年(2024年)秋開業予定【参画企業】 京セラコミュニケーションシステム	
	SapporoIX PoC環境	ホワイトDC構想(美唄市)
	✓ 各者の技術を活用し、再エネ発電量が多いエリアにDCのタスクを移行させ、再エネ利用率の向上を図る実証を実施【参画企業】 シスコシステムズ、ほくでん情報テクノロジー、ビットメディア	✓ 雪冷熱をデータセンターの冷房に使用し、サーバーからの排熱は、雪冷熱とともに空調利用する「CO₂排出量ゼロ」のデータセンターが稼働。株式会社ホワイトDCが創業
変化	官民連携	環境配慮
	✓ 民間数社とデータセンター事業の運営及び地域経済の活性化を目的とした取組を相互に連携・協力し、推進する協定を締結	✓ 再生可能エネルギーデータセンターを核とした地域エネルギーシステムの構築を推進
	行政支援	
	✓ 札幌市では、市内への対象施設の導入・増設に対する補助の実施、補助率・上限額の拡充 ✓ 北見市では、工場等を新設し運営する企業に対する補助金を整備	

現況・動向調査を元に、本市及び周辺地域にもたらされると見込まれる社会変容 仮説を政策分野別に導出しました

4つの事象の
現況・動向調査

吉小牧市の変容仮説の導出

吉小牧市の取り組み
整理・課題の抽出まちづくり政策の検討・
論点の導出

社会変容仮説の導出

公共 交通

- 幹線道路における交通量の増加
- 工場等の最寄り駅の利用客数の増加
- 工場、居住地までのアクセスに関する需要の増加
- 多様な移動手段（自動運転車等）に対する需要の増加
- 空港アクセス需要の増加
- 欧米諸国からの北海道直行便に対する需要の高まり
- 交流人口の増加に伴い、地域内周遊・送客機能に係る需要の高まり
- 多様な移動手段が成立する交通ルール（規制緩和）の需要の増加

インフラ

- 電力需要の増加
- 工業用水・生活用水の消費量/排水量の増加

サステイ ナブル

- グリーンエネルギーへの需要増加
- 再生可能エネルギーへの需要喚起（地域民間企業が中心となって開発が進められている再生可能エネルギー・新エネルギーの出口づくり）
- CO₂の排出量増加（削減に対するコミットメントの高まり）
- 周辺の環境変化へのモニタリングの必要性の増加
- 再生可能エネルギーの双方向化・分散化を実現する送配電ネットワークを整備する需要の高まり

生活 環境

- 次世代産業の勤務者・家族の転入による人口の増加、宅地整備の進行（海外エンジニア及びその家族含む）
- 新たに集まる人々を取り込む居住空間の整備（高質な滞在空間・体験・宿泊）
- 地価の上昇
- 次世代産業人材（国内外）の受け皿となる生活環境（教育、医療、交通、レジャー等）に係る需要の多様化への対応
- 駅周辺と市内その他地域との連携強化に対する需要の高まり及び賑わい機能としての地域間格差の是正
- 新たなマンションや住居の増加（転入人口の増加）

産業 振興

- 次世代産業関連人材の獲得・育成需要の高まり（リスクリング含む）
- 次世代産業の集積に対する需要の高まり
- 再生可能エネルギー電源を求める企業の進出数の増加
- 次世代産業の複数用地整備の期待の高まり（用地の不足）
- 将来的な次世代産業の工場建設増加による受け皿としての宿泊機能や飲食機能の質・量の不足
- サテライトオフィスやスタートアップの活動拠点の増加

観光

- 次世代産業に対する視察需要の高まり
- 受け皿としての宿泊機能や飲食機能、観光コンテンツの質・量の不足（まちの資源を活かした新たなコンテンツの需要）

未来まちづくり戦略のステークホルダーとなる官民双方の関係者に聞き取りを行いました

4つの事象の
現況・動向調査

苫小牧市の実容仮説の導出

苫小牧市の取り組み
整理・課題の抽出まちづくり政策の検討・
論点の導出

ヒアリング結果

民

出光興産、道南バス、苫小牧商工会議所、
苫東、トヨタ自動車北海道、北海道電力

※敬称略

官

総合政策部、環境衛生部、健康こども部、
産業経済部、教育委員会

ヒアリング項目

- 政策領域に紐づく市内の各企業・団体が実施している事業や取組はあるか
- 政策の方向性に対する課題認識について
- 各企業・団体が事業や取組を実施・加速していくために公共サイドで取り組んでほしい要望等はあるか
- 具体論を意識した政策設計をしていくための、方法論やアイデアについて

- 初期仮説で調査した現況や各課の施策に認識の齟齬はないか
- 初期仮説で検討した社会変容に伴う政策課題に認識の齟齬はないか
- 課題認識した現状との差分を埋めるために、今後実施していくべき施策の方向性とは何か
- 施策の方向性を実現するための今後実施していくべき具体的事業イメージについて

公共交通

- 東西幹線の速達、新たな手段を含めた検討が必要
- 空港アクセスへの需要があり、改善が必要
- 居住地や工場等への偏在的な移動需要の対応が必要
- 人材確保が最大の課題

- 企業の進出により渋滞増が見込まれ、道路幅員の増設や別ルートの検討も必要
- 空港アクセスを改善する新たな交通手段を考えるべき

インフラ

- 水資源の確保が企業誘致の課題になっている
- 再生可能エネルギーの調達ができることが、企業から本市が選ばれる理由になっている

- インフラ整備には時間がかかるため今が判断タイミング

未来まちづくり戦略のステークホルダーとなる官民双方の関係者に聞き取りを行いました

4つの事象の
現況・動向調査

苫小牧市の実容把握の導出

苫小牧市の取り組み
整理・課題の抽出まちづくり政策の検討・
論点の導出

ヒアリング結果

サステナブル

- 水素等の次世代エネルギーは需要育成が重要。市が主導する地域への波及に期待
- エネルギーに関するインフラ構築は、交通関連も含めたインフラの一体整備が必要
- GX事業の実践、コーディネートできる人材育成が必要

- GX人材には基礎知識から専門知識まで幅広い人材が求められ、育成も必要
- 次世代エネルギーの地域へのサプライチェーン構築には事業者への供給方法の検討が必要

生活環境

- 企業誘致や市内居住の促進のためには生活環境（医療・高等教育）の質向上、職住近接が重要

- 新たな人の流れを呼び込むには、快適な住環境の整備を検討する必要がある
- 進学等により市外に人材が流出している
- 理系教育等、企業が学校に働きかける機会が増加

産業振興

- 企業進出により人材不足・人材獲得競争が見込まれる
- 大企業と市内企業相互にどのような強みや需要があるか見えてない
- 次世代産業の実証フィールド・試験施設の需要がある

- GX企業の進出の引き合いが多い
- 半導体関連企業の誘致に関する調査を行っている
- 周囲の動きに対し地元企業への支援が必要
- 新規事業創出に対する支援事業を実施している

観光

- 視察の宿泊は市外に流出。東部の宿泊の充実が必要
- 本市の魅力である自然やアクティビティの場は企業進出の決め手にもつながる
- GXに係る視察件数が増加。自治体のサポートを期待したい

- 建設作業従事者の宿泊は令和8年(2026年)頃に飽和する見込み
- ぷらっとみなと市場、公設卸売市場の老朽化が課題

3. 未来まちづくり戦略の考え方

- ーコンセプトとキーワード
- ー各エリアの方向性
- ーキーワード別の主要施策

産業振興、快適な住環境、交通物流の3つのキーワードを設定し、民間参入の促進を図りつつ、市民の生活の質向上につながるまちづくりを目指します

4つの事業の
現況・動向調査

吉小牧市の実容把握の導出

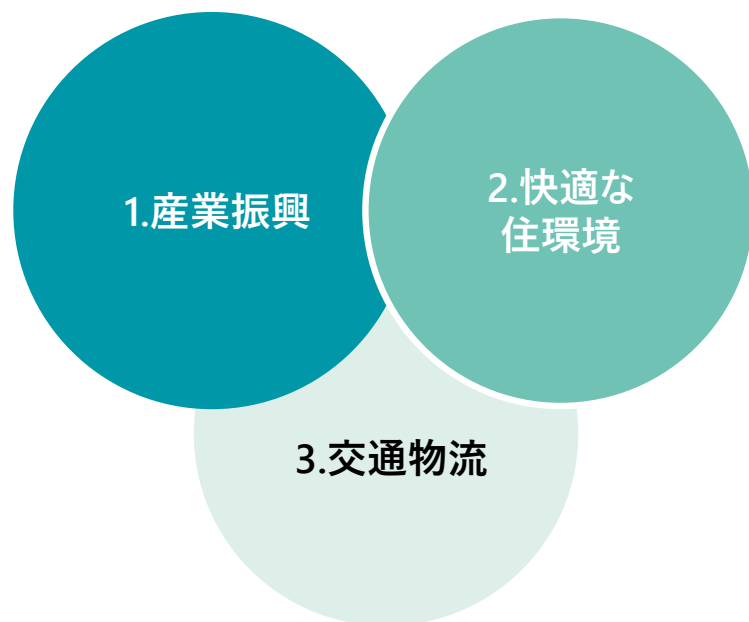
吉小牧市の取り組み
整理・課題の抽出まちづくり政策の検討・
論点の導出

コンセプトとキーワード

コンセプト

本市の地域資源や都市構造・機能を活かした民間参入や活動をより促進させ、かつその活動が市民の生活の質の向上や幸福・心身の充実等の暮らしの豊かさにつながるまちづくりを実現する。

3つのキーワード



1. 民間活力の創出・誘引

地域経済の発展と成長促進のために地元企業の活性化、外部企業誘致や投資を積極的に取り入れ、民間主体の事業活動を強化する

... ➤ 次世代産業の活性化に資する人材育成や企業の誘致施策等

2. 生活を豊かにする環境整備

地域住民や新たに集う人々が快適に暮らし、生活の質を向上させるために、住環境や教育、レジャー等の環境を整備し地域の魅力を高める

... ➤ 生活の質向上に資する職住近接、余暇の充実、教育環境づくり等

3. 市内波及を生むための仕組み

市内全体に経済効果や利便性の波及を促すために、効率的で快適な移動の仕組みを構築し、人々の活動範囲を広げ、地域全体の活性化を図る

... ➤ 利便性向上に資する東西の移動、市内外の偏在需要への対応等

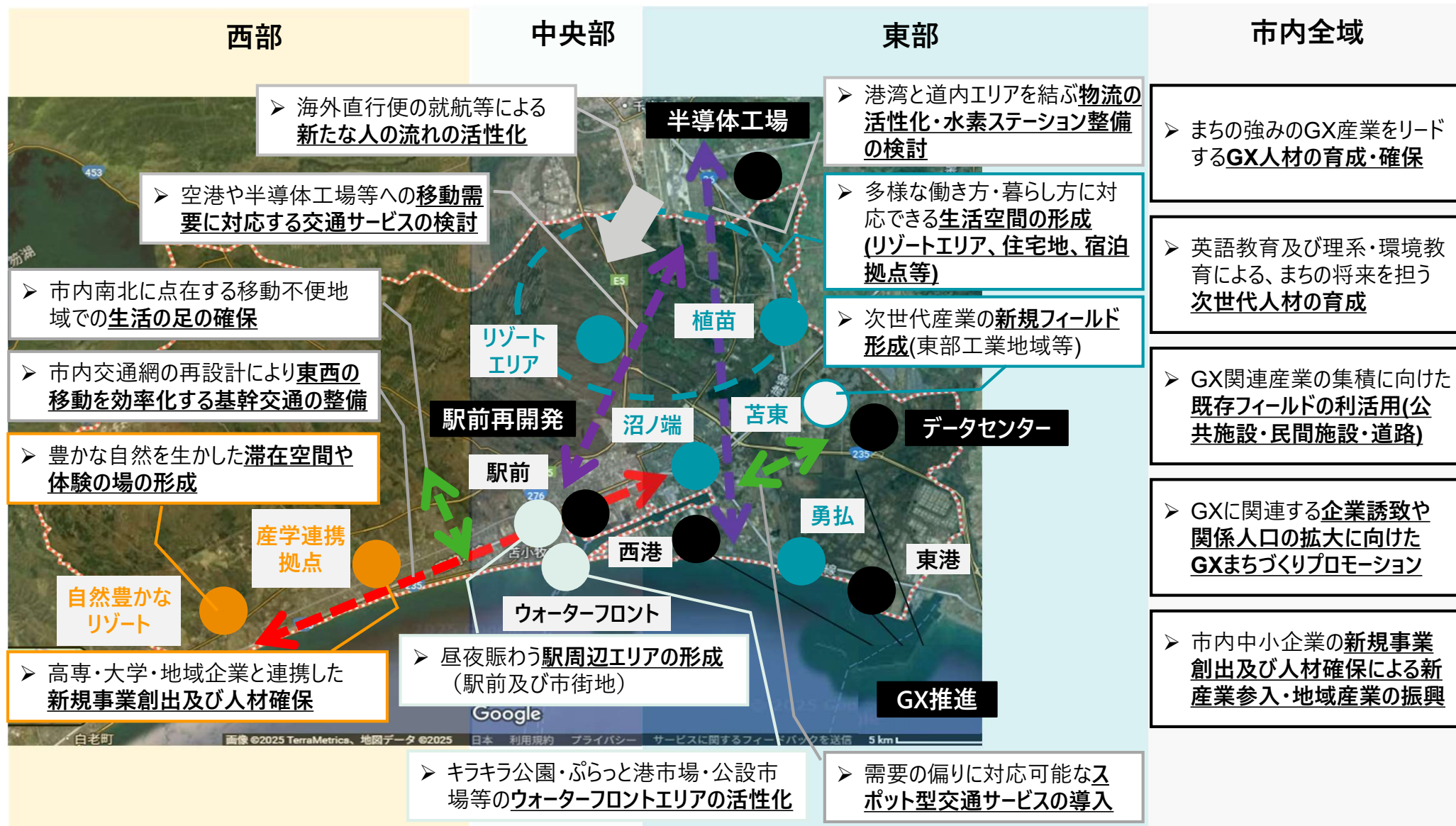
市内の各エリアの特性を活かした、エリア単位での施策の方向性案を導出しました

4つの事象の
現況・動向調査

苫小牧市の実容仮説の導出

苫小牧市の取り組み
整理・課題の抽出まちづくり政策の検討・
論点の導出

各エリアのまちづくり戦略の方向性



未来まちづくり戦略を具現化するための主要施策を導出しました

主要施策は優先度をつけて令和7年(2025年)度より取組を開始します

4つの事象の
現況・動向調査

苫小牧市の実容仮説の導出

苫小牧市の取り組み
整理・課題の抽出まちづくり政策の検討・
論点の導出

キーワード別の主要施策

	産業振興	快適な住環境	交通物流
方向性	1.民間活力の創出・誘引 地域経済の発展と成長促進のために地元企業の活性化、外部企業誘致や投資を積極的に取り入れ、民間主体の事業活動を強化する	2.生活を豊かにする環境整備 地域住民や新たに集う人々が快適に暮らし、生活の質を向上させるために、住環境や教育、医療、レジャー等の環境を整備し、地域の魅力を高める	3.市内波及を生むための仕組み 市内全体に経済効果や利便性の波及を促すために、効率的で快適な移動の仕組みを構築し、人々の活動範囲を広げ、地域全体の活性化を図る
施策案	✓ GXのモデル都市化 (脱炭素化・再生可能エネルギー活用) ✓ 次世代産業の新規フィールド形成(自動運転、新エネルギーの実証実験場等) ✓ まちのニーズに対応した人材の育成 (GX人材等) ✓ 産学連携プログラム開発・展開 (学生起業家・スタートアップ育成等)	✓ 新たに集まる人々を取り込む多様な働き方・暮らし方に対応できる生活空間の形成(地域で豊かな時間を過ごす居住エリア、高品質・高感度のリゾートエリア等) ✓ 市場・グルメでにぎわうウォーターフロントエリアの整備(市場のリブランディング等) ✓ まちの拠点として昼夜にぎわう駅周辺エリア(駅周辺の活性化等) ✓ 英語・理系・GX教育等の推進(外国語教育、良質な教育を受けることができる住環境等)	✓ 東西移動の効率化、居住・就業地と幹線の接続による基幹交通システムの実装。道路幅員の増設・急行線の設置等による移動の円滑化 ✓ 幹線と空港・半導体工場をつなぐ新たな動線・移動手段の構築 ✓ 市外・海外からの新たな人の流れの取り込み

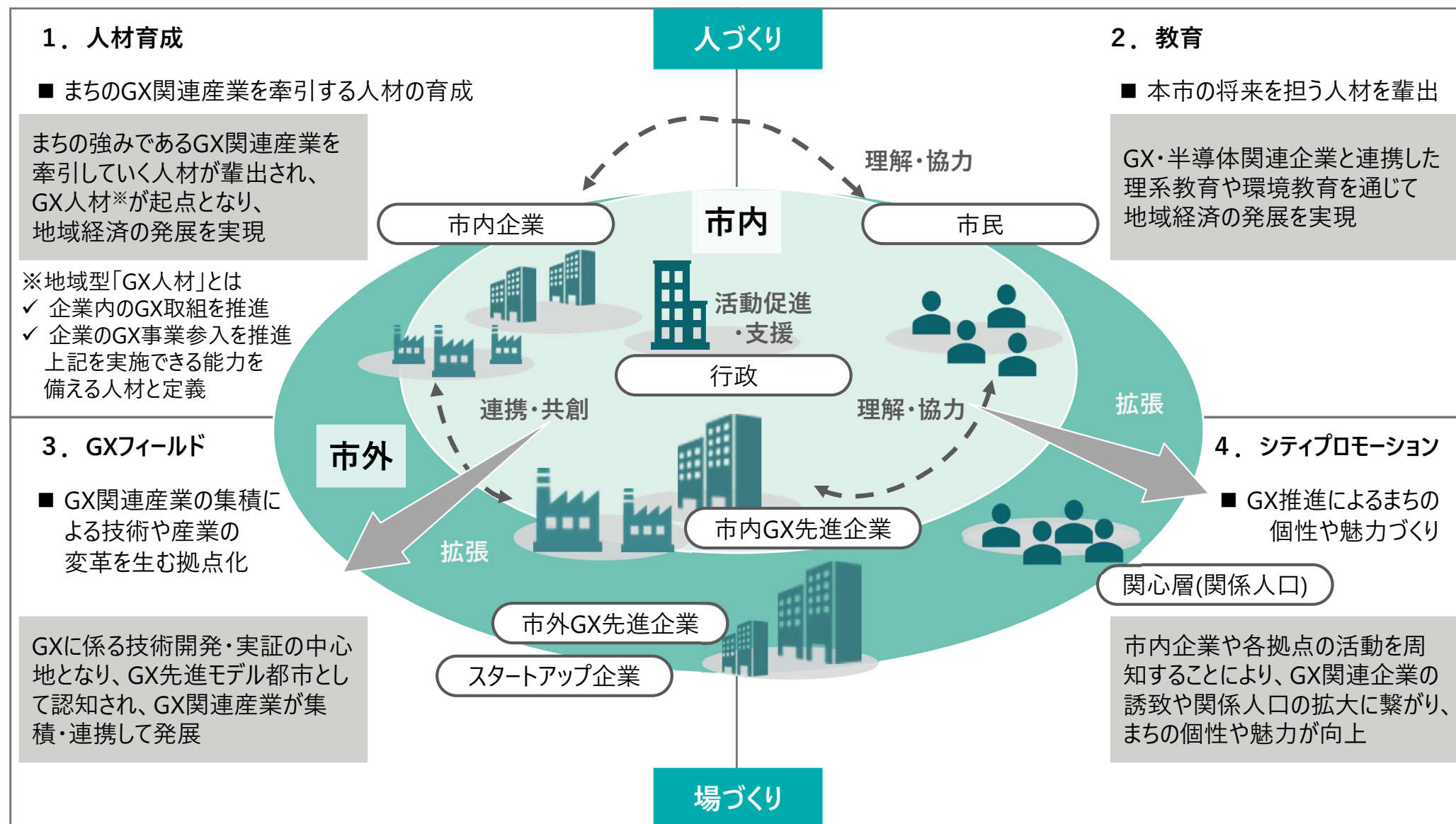
4. 未来まちづくり戦略の個別施策

- －産業振興
- －快適な住環境
- －交通物流

個別施策_産業振興

本市の強みである「GX」を軸とした特化型のまちづくりを、人づくりと場づくりの2つの軸と実効性ある施策により実現します

産業振興_GXまちづくりの全体像



具体的な施策を進めることで、GX関連企業のさらなる集積や市内におけるGX推進の機運醸成を図ります

産業振興_GXまちづくりの実施内容

<u>1. 人材育成</u> ■ まちのGX関連産業を牽引する人材の育成 • GX人材を育成する研修プログラムの開発 • 研修プログラムの企画・実施 • モデルとなる企業の伴走支援 • 支援機関との持続可能な運営手法の構築	<u>2. 教育</u> ※快適な住環境で詳細説明 ■ 本市の将来を担う人材を輩出 • 課題解決型の学習手法に係る学習計画の開発 • 学習プログラムの試行実施
<u>3. GXフィールド</u> ■ GX関連産業の集積による技術や産業の変革の拠点化 • 既存フィールド・新規フィールドにおける導入可能性検証・導入方針の策定 • 実証事業の募集・実施 • 実証事業の実施に係る伴走支援	<u>4. シティプロモーション</u> ■ GX推進によるまちの個性や魅力づくり • 発信するまちの魅力やコンセプトの設計と策定、市内外に発信する手段等の作成 • デザイン指針の開発・説明会の実施 • 発信媒体となる企業・団体との連携・協業による、まちの魅力を高める企画等の実施

GX人材の育成を起点として、市内企業の脱炭素化推進と地域経済の発展を実現します

1. 人材育成_市内企業の人材を起点としたGX推進

将来的に目指す姿

市内の中小企業を中心にGX推進の業界ごとのユースケースがつくられ（GX研修や実証・実装等）、その過程で企業内のGX人材を育成・確保していくことで、地域型GX人材が起点となり地域経済が発展・企業価値が向上する

支援体制

GX支援体制の構築

- 官民の円滑な連携体制
 - ・ 市による方針策定、支援体制構築
- GX支援人材の育成
 - ・ 人材育成のための教育コンテンツの提供
- GXに関する事業への補助
 - ・ 補助金や金融機関からの融資の設計協力

- 知見の集積による支援体制拡充
- 支援企業の増加による支援機関の収益増加

市内企業

GX意識の向上・取組促進

- 省エネルギー・再生可能エネルギー設備導入・更新支援
 - ・ 脱炭素化に向けた設備導入や更新の補助
- 省エネルギー診断の受診促進、人材育成支援
 - ・ 受診費用補助や支援者と連携した伴走支援
 - ・ 教育機会の提供
- 取組のプロモーション・優良事例の横展開
 - ・ 認証の取得支援、表彰の実施
 - ・ モデル事例の創出・横展開

- 省エネルギー、再生可能エネルギー導入等による脱炭素化
- 企業価値向上・競争力強化による収益増加

市内各所を実証フィールドとして活用していくことで、GX関連産業の集積を実現します

3. GXフィールド_GX関連産業の集積による技術や産業の変革の拠点化

将来的に目指す姿

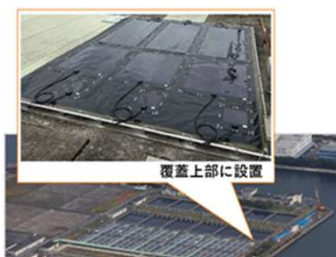
国内外のGX技術開発・実証の中心地となり、地域全体がGX先進モデル都市として認知されるとともに、関連産業が集積し発展する

滞在・観光施設



例) 水素燃焼給湯器

体育館・アリーナ



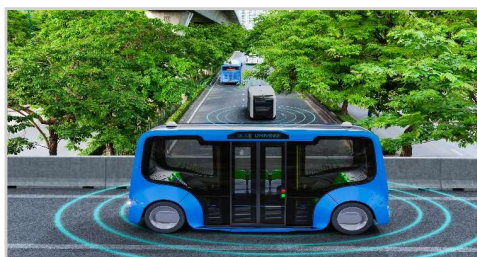
例) ペロブスカイト太陽電池発電実証※1

農地



例) カーボンファーム※2

道路



例) 自動運転

フェリーターミナル・漁港



例) バイオ燃料・水素燃料船※3

工業団地



例) 試験場

GX関連産業の集積に向けて、既存フィールド(公共施設や民間施設等)の活用可能性や新規フィールド(工業地域等)の導入可能性の調査・検証を行い、検証結果に基づく市内GXフィールドの設定・整備・拡張を図る

※1: ペロブスカイト太陽電池: 薄型・軽量・曲がる特徴を備えた素材を用いて、従来の太陽電池では設置困難な場所にも導入可能な次世代型太陽電池 出所 [東京都HPより](#)

※2: カーボンファーム: 農業や森林管理を通じてCO₂を土壌等に吸収・固定し炭素貯蔵量を増やす取組。削減効果の市場取引も期待される ※3: 出所 [大阪府HPより](#)

市内外に対するシティプロモーションを通じて、GXまちづくりに対する地域内の理解と地域内外への認知を高めることで民間企業の活動の促進につなげます

4. シティプロモーション_GX推進によるまちの個性や魅力づくり

将来的に目指す姿

市民が地域への誇りを持ち成長していく地域の一員としてまちづくりに参加し、新たな成長につなげていくために、産業誘致・育成などについて、目指す方向性をわかりやすい形で共有し、また本市の価値を市内外へと発信していくことで、企業誘致や関係人口拡大が実現する

市内外に発信する戦略設計

GXまちづくりの価値・方向性を市内外の多様なステークホルダーと共有するためのコンセプトを開発。また、今後の駅周辺再整備や制作物で活用するデザインコード※1を開発する

コミュニケーションツールの開発

- 本市の価値を共有するため、まちと市内外の方々をつなぐキーワードやまちづくりの方向性を示すイメージ画像等を開発

デザインコードの開発

- 駅周辺再整備や制作物に活用する、主に色彩に特化したデザインコードを市民や有識者を交えたワークショップにより開発

連携

人材育成

教育

GXフィールド

市内外との交流による認知度向上

GXまちづくりについて、市内外の人々を対象とした認知度向上の施策を幅広く展開。市民のシビックプライドの醸成とともに、市内外に対する本市の価値を発信して共感を促す

市民向けの認知度向上施策

- 市民を対象として、地元地方紙や地域のイベントなどと連携した情報発信や体験機会を創出

市外の人々を対象とした認知度向上施策

- 市外の人々を対象として、首都圏でのイベント実施やマスメディア等と連携した施策等を展開

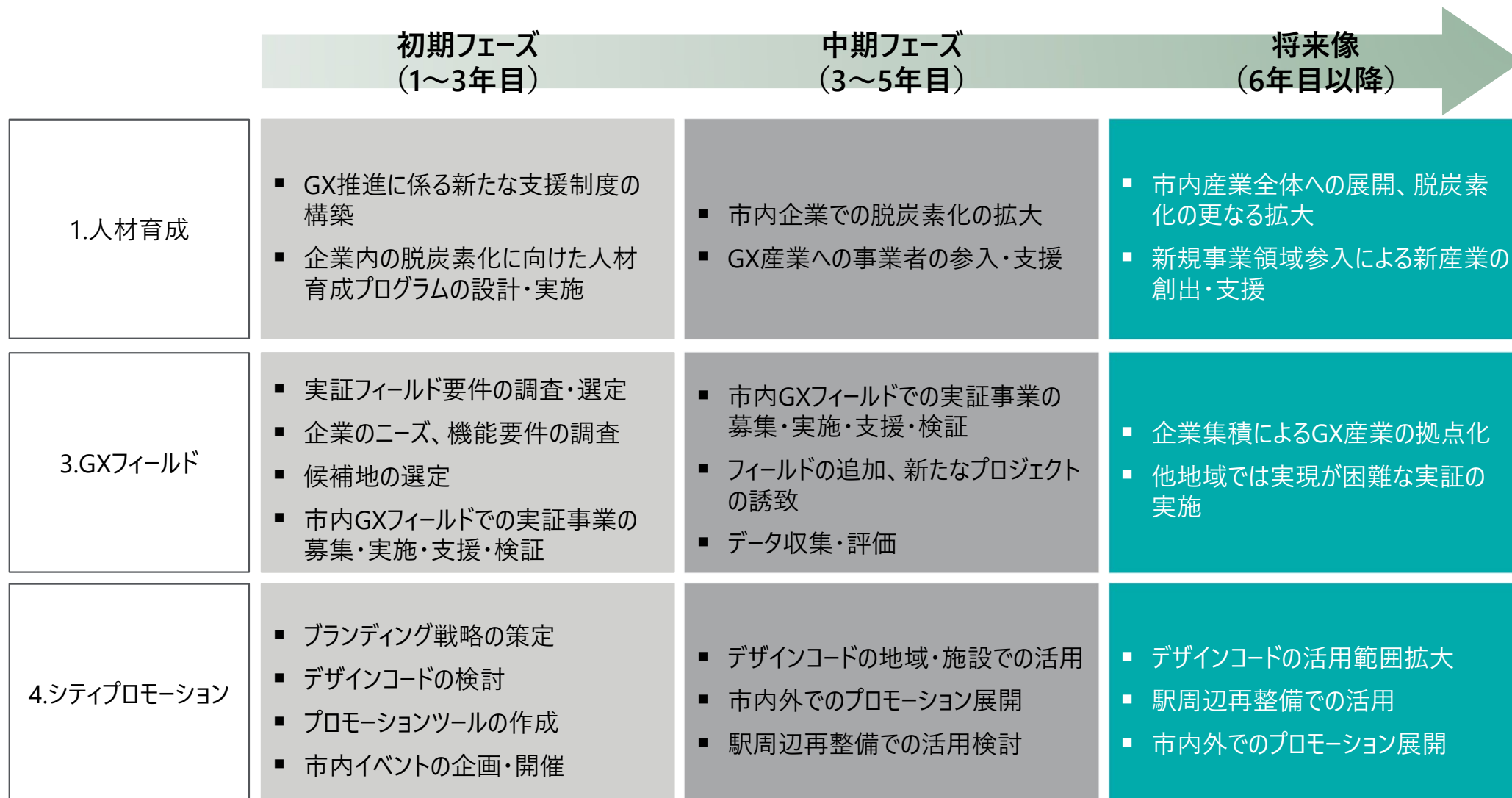
< 認知向上策事例：TOMAKOMAI MIRAIFEST2024_GXパーク※2 >



※1デザインコード：地域の景観等を構成する要素の視覚的なルール ※2 出所 きたのまちGX推進協議会より

将来の目指す姿の実現に向けて、長期的な「将来像」を定め、バックキャスティング※で取組を進めます

産業振興_GXまちづくりロードマップ



※バックキャスティング：あるべき未来を描き、そこから逆算して現在行うべき活動を決める手法

まちの強みである産業集積を活かした起業・新規事業創出支援を実施していきます

産業振興_起業・新規事業創出・支援の全体像

将来的に目指す姿

スタートアップや学生起業家による事業の立ち上げ、実証が実現され、市内企業等のパートナー獲得を支援していくことで、まちの強みである産業集積を活かしたスタートアップが集積され、新たな事業やプロジェクトが継続的に生み出される

【西部エリア】学生起業家・スタートアップの育成

- 学生起業家・スタートアップの発掘・育成
- まちづくりの主体・研究機関である大学等との機能連携

【駅周辺エリア】駅周辺での拠点整備

- 市内外のステークホルダーの誘引・集積
- 大学のサテライトキャンパスの誘致
- スタートアップと市内企業等のマッチング

まちの強みである産業集積を活かしたスタートアップの創出・支援の実現

- 創業初期スタートアップや学生起業家による事業の立ち上げ、実証を実現させる
- 市内企業等の事業や実証のパートナー企業の獲得を支援する

【市域全体】GXフィールド

- 市外のスタートアップ企業、学生スタートアップの実証実験機会の提供
- スタートアップと市内企業等の共創機会の提供

個別施策_快適な住環境

地域住民に加え、4つの事象により見込まれる新たな就業者やその家族にとって、生活拠点として選ばれる都市づくりとして、教育環境と生活環境の充実を図ります

快適な住環境_教育環境・生活環境の実施内容

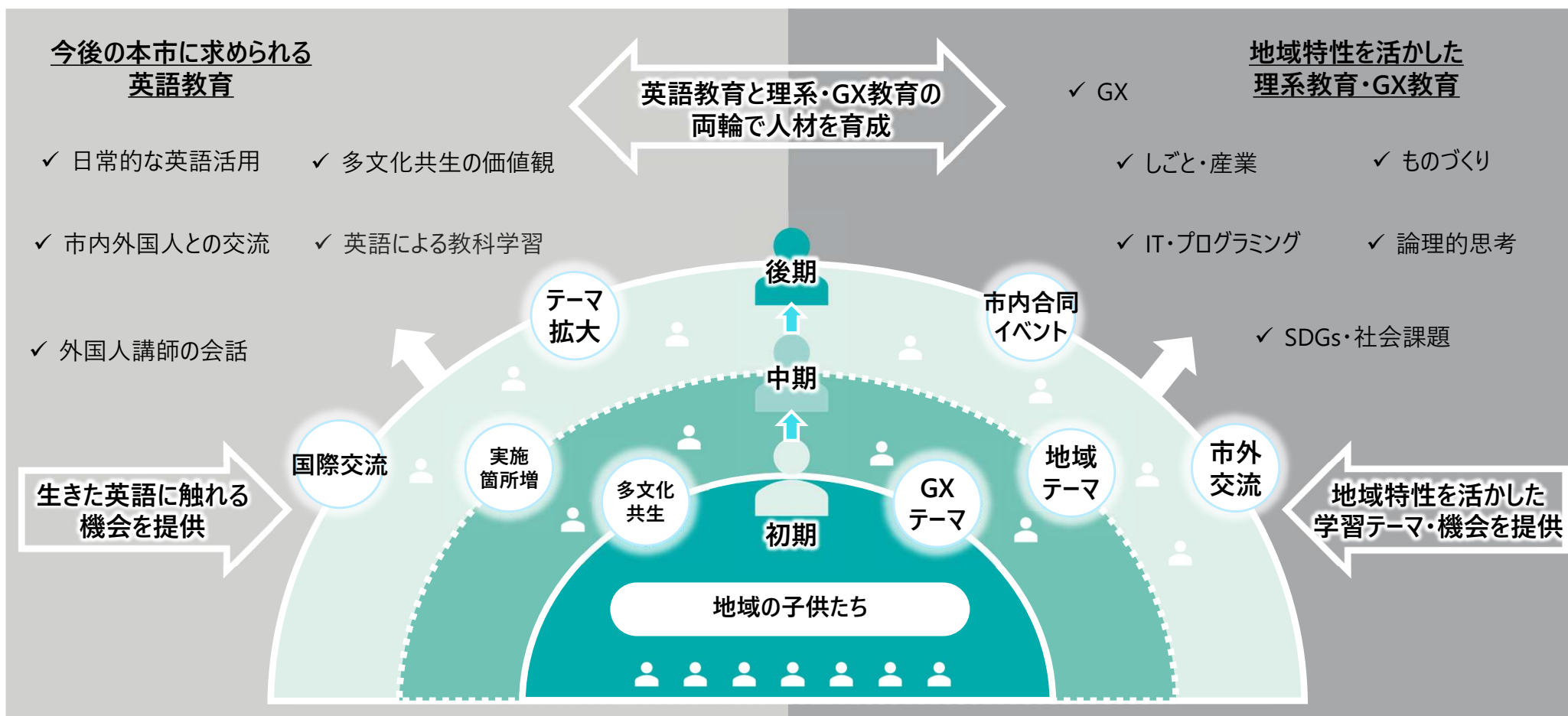
<u>1. 次世代人材の育成</u> ■ 本市の将来を担う人材を輩出 ・ 教育に係る学習プログラム開発 ・ 学習プログラムの試行実施	<u>2. 生活空間の形成</u> ■ 民間活力を活かした多様な暮らし方への対応 ・ 対象となるエリアの調査、各種分析・評価 ・ 需要把握、ヒアリングの実施 ・ 整備する用途や施設、設備要件の検討
<u>3. 魅力ある生活空間や賑わい創出に係るコンテンツ検討</u> ■ 昼夜賑わう駅周辺エリアを形成 ・ シンボルストリートにおける賑わい創出 ・ 駅周辺における官民連携事業	<u>4. ウォーターフロントエリアにおける交流拠点の検討</u> ■ 市場・魅力ある食でにぎわう拠点を形成 ・ 再整備に向けた市場調査 ・ 再整備に向けた各種検討

理系教育・GX教育と英語教育の両輪で人材育成を進めることで、本市の将来を担う人材を輩出していきます

1. 次世代人材の育成の全体像

将来的に目指す姿

課題解決の思考法の学習と実践、地域や地場産業の課題を知ることを通じて、未来思考・課題解決能力を備えた人材を育成する。また英語教育プログラムを通じて、外国人との英語による会話や協働に抵抗感を抱かず、多文化共生の価値観を身に着けた人材を育成する



地域で活躍していく人材を育成するため、地域特性を活かした理系教育とGX教育を組み合わせた新たな教育プログラムを作成していきます

1. 次世代人材の育成_理系教育・GX教育

課題認識

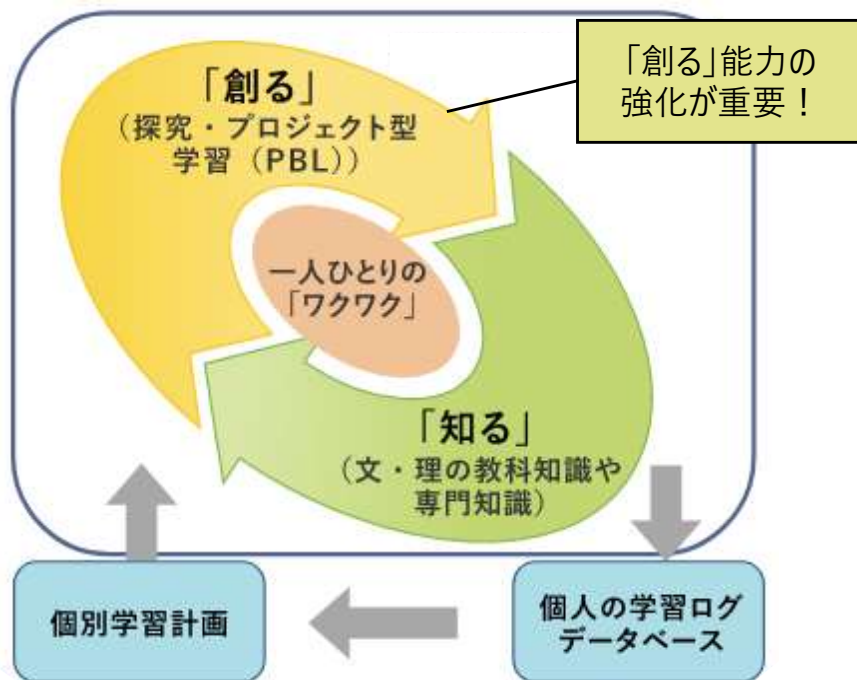
本市の将来を担う人材に必要な要素
 ✓ 「知る＝インプット」＋「創る＝アウトプット」能力
 ✓ 地域・地場産業への深い理解



内容

中学校から高専の生徒を対象に総合学習等の時間を活用して、本市と関係しているGX・半導体関連企業と連携した課題解決型学習（PBL）を実証導入し、課題発見・解決能力の育成、地域・地場産業への深い理解を通じたGX教育・理系教育を推進する

国の考える教育方針



想定プログラム

- ◆ 講義を通じて、世界や日本で起こっている変化・潮流、本市の現状を学ぶ
- ◆ 本市と関係しているGX・半導体関連企業による講義を通じて、企業の取組や地域・地場産業の課題を学ぶ
- ◆ 生徒一人ひとりが本市の課題や目指す姿を考え、その中で地域・地場産業の課題に対する解決策を思考する
- ◆ 課題分析・資料作成の思考法をレクチャーしたうえで、実践のサポートを行う
- ◆ プレゼンテーションで成果を発表する



英語でのコミュニケーション能力と多様な文化への理解や共感を身に着けた、これからの本市に求められる人材を継続的学習で育成します

1. 次世代人材の育成_英語教育

課題認識

本市の将来を担う人材に必要な要素

- ✓ 生きた英語力の育成
- ✓ 多文化共生の価値観の醸成

内容

小学校から高校まで継続して、多文化共生に関する授業を英語で実施し、英語力を育成するとともに、多様な文化を学び、外国人との共生に必要な考え方を思考することで、多文化共生の価値観を醸成する

国の方針※

外国語活動目標

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、話すことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す

(1)

外国語を通して、言語や文化について体験的に理解を深め、日本語と外国語との音声の違い等に気付くとともに、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむようにする

(2)

身近で簡単な事柄について、外国語で聞いたり話したりして自分の考えや気持ちなどを伝え合う力の素地を養う

(3)

外国語を通して、言語やその背景にある文化に対する理解を深め、相手に配慮しながら主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う

想定プログラム

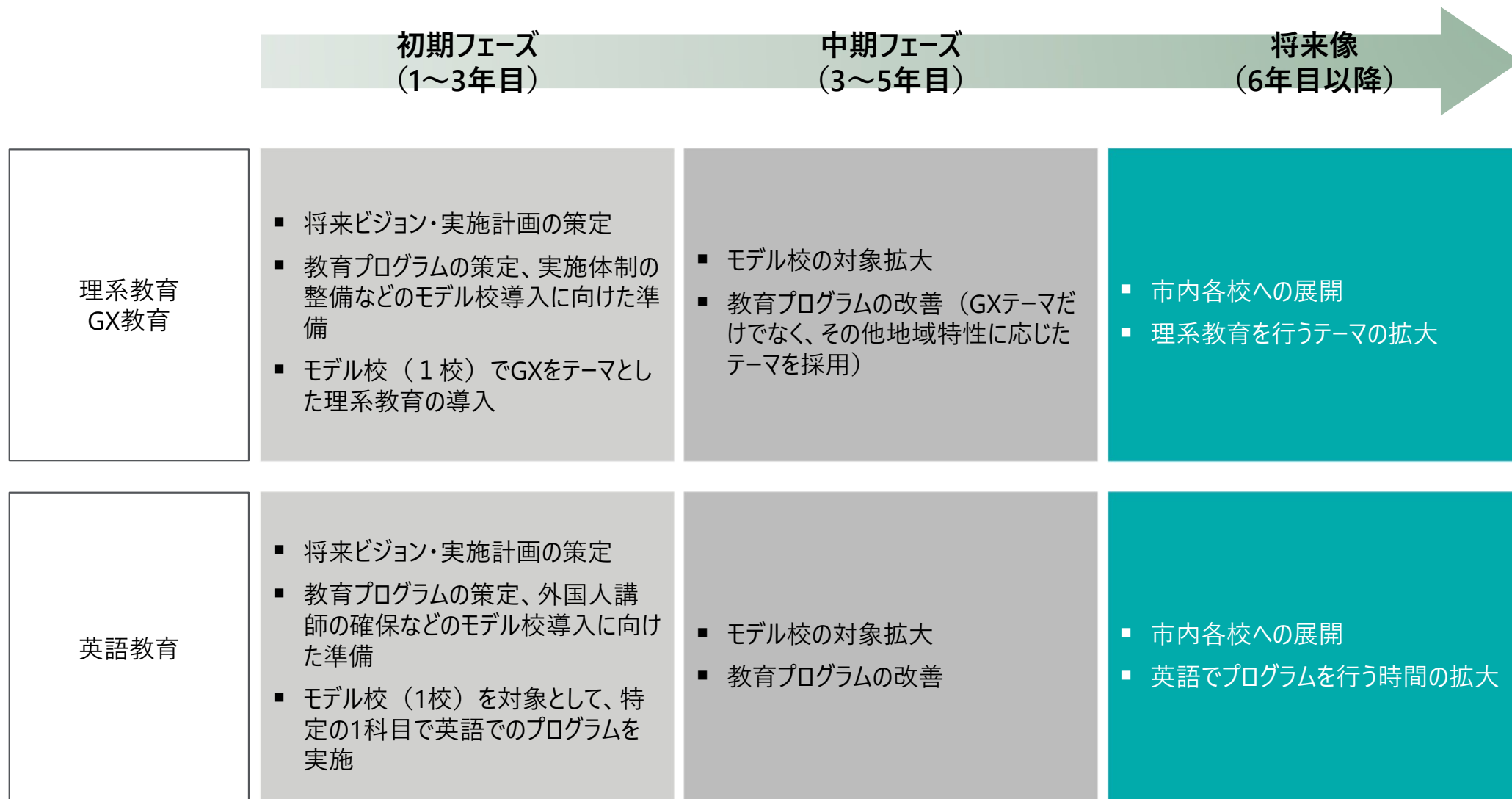
小学生向けの想定カリキュラム

- ◆ 主に英語を活用して、多文化共生の授業を行う
- ◆ 日本人講師から多文化共生の考え方や本市における多文化共生の現状を学ぶ（日本語）
- ◆ 外国人講師から外国文化・生活（衣食住・言語・宗教・考え方）などを学ぶ（主に英語）
- ◆ 本市に関わる企業等と連携した英語話者との学びの機会により、英語によるコミュニケーションを増やす(主に英語)
- ◆ 生徒一人ひとりが、多文化共生に必要な考え方をワークショップ形式で思考する（主に英語）
- ◆ 成果発表する（主に英語）



理系・GX教育、英語教育ともに、初期フェーズでは、モデル校に試験的に導入することとし、将来的には市内の各校に展開することも想定します

1. 次世代人材育成のロードマップ



将来的なハード整備を見据えた民間参入に係る行政の支援策や制度設計を検討します

2. 生活空間の形成_多様な働き方・暮らし方に対応できる生活空間の形成の全体像

将来的に目指す姿

人口減少が進むと予測されるなか、本市は次世代半導体産業の進出やGX関連施策の推進により、新たな人の流れを創出することが可能であり、新たな拠点への来訪者や産業従事者とその家族に選ばれるまちになる

新たな人の流れ①

国内外の高所得者層・ 経営者や実業家

- 世界基準の質の高い滞在体験を望む



高品質・高感度のリゾートエリア

国際リゾートの実現に向けた
基盤整備を進め、
来訪者を受入

新たな人の流れ②

次世代産業に従事する 新たな住民と家族

- 労働環境+生活の質(住環境・教育)を重視する



地域で豊かな時間を過ごす 居住エリア

新たな需要を持つ住民に
対応した住環境の整備
で定住者を獲得

新たな人の流れ③

環境・自然への関心が 高い都市住民

- 自然環境との共生に関心があり、都市生活ではない暮らし方を模索している



自然と調和した体験を軸とした 上質な滞在エリア

休養や仕事も休暇も楽しむ
働き方の需要を捉えた拠点
整備により関係人口を創出

新たな人の流れ④

中期滞在する建設関連企業・ 従事者

- 働き手の確保・維持に繋がる受け入れ環境が望まれる



中期滞在型の多機能居住エリア

産業集積を実現するため、
建設従事者の滞在拠点と
地域防災拠点を構築

MAプラットフォームは苫小牧北東部で高級森林リゾートの整備計画を進めています

参考) 民間主導で計画されるリゾートエリア

MAプラットフォームが手掛けるリゾートプロジェクト

- ・国内外の観光客をターゲットとした北海道観光のゲートウェイとなる高級森林リゾートを計画している。これにより美しい森林環境を活かしながら森林整備を行っていく。
- ・その中に、今後の日本の産業発展の原動力となるラピダスの次世代半導体開発に必要となる海外からを含めた高度人材用のための交流拠点やすまい、滞在先として、ハイグレードなホテルとコンドミニウム（サービスアパートメント）を整備する予定。

（建築設計：安井建築設計事務所）



※本パースは開発内容のイメージを表すもので、今後の検討で変更になる可能性があります。

施策ごとに異なる状況に応じて、必要な調査と手続き等を検討します

2. 生活空間の形成_多様な働き方・暮らし方に対応できる生活空間の形成に必要な手続き

1. 各種調査・基本構想の策定

対象となるエリアにおいて、各種分析・評価等を実施し、基本構想を策定する

- ニーズ把握、市内観光資源等の調査
- 用地選定
- データ分析、方針策定
- 利用計画策定

2. 整備する環境・基盤の検討

整備する用途や施設、設備要件を検討するとともに説明会や意見交換会等を通じた合意形成を進める

- 施設要件等の検討
- 用途等の計画変更案の検討・策定
- 変更に伴う影響調査
- 説明会等の実施

3. 事業スキームの構築、事業者の募集・選定

事業の具現化に向けたスキームを検討し、事業を推進する事業者の募集・選定を進める

- 民間・行政の役割分担の設定
- 提案依頼書類等の作成
- 事業を実施する事業者の選定
- 具体的な施設・設備計画の設計

4. 事業の実施・モニタリング

事業の承認と事業者による事業の遂行、事業・環境のモニタリングを実施する

- 事業の承認、調整
- 基盤・環境整備の実施
- モニタリング体制構築、実施

苫小牧駅前再整備想定区域と市民文化ホール、これらをつなぐウォーカブルな動線を中心とした苫小牧駅周辺エリアで、魅力と回遊性を高め、官民連携により賑わいを創出します

3. 魅力ある生活空間や賑わい創出に係るコンテンツ検討

ビジョンの対象エリア

対象エリアは、苫小牧駅周辺の「駅前再整備想定区域」と市民文化ホール、これらをつなぐウォーカブルな動線を中心とした「中心市街地エリア」とします。中長期的には、隣接するウォーターフロントエリアとも連携していきます。



実施概要

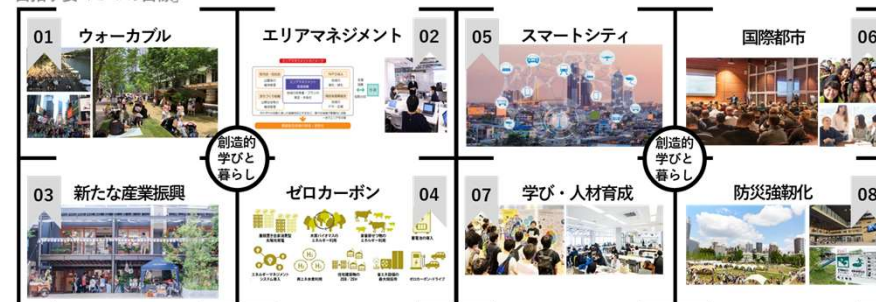
予定建築物の規模、配置 最新パース【全景】



駅周辺ビジョンを実現するエリアコンセプト



目指す姿「8つの目標」



➤ 駅周辺ビジョンの実現方策の1つとして、UDC（アーバンデザインセンター）方式によるエリアマネジメントを活用する

キラキラ公園、ぷらっとみなと市場、公設卸売市場の価値向上の取組 (リブランディング)を通じてエリアの魅力を磨き上げ、ソフト・ハード一体での 食の賑わい拠点の創出を検討します

4. ウォーターフロントエリアにおける交流拠点の検討

地域の魅力の発信とにぎわい
(キラキラ公園・ぷらっとみなと市場)

総合的な物流ハブ機能(公設卸売市場)

ソフト・ハード一体での
食の賑わい拠点整備

エリアマネジメントの推進

地域産品の高付加価値化や食文化の磨き上げを通じて、新たな顧客体験価値の創出・向上を促進

リブランディング計画策定

交流拠点機能の強化に向けたエリアリブランディング、新規機能の要件設定や開発方針を設計

広域物流拠点機能

幅広い温度帯に対応した広域への配送ネットワーク構築、国際競争力強化を狙う

にぎわいある市場空間創出

住民の憩いの場所となり、地元の食文化を住民・来街者が楽しむことができる場所の創出

持続可能な運営体制

採算性や金額に見合った官民連携での運営手法の整備方式の検討

GX対応モデル拠点

脱炭素型物流モデル拠点として次世代エネルギーを活用したインフラの導入も検討

個別施策_交通物流

市内を東西に通貫する基幹道路と南北にのびる支線交通を組み合わせた交通サービスと偏在移動需要に備えたスポット型交通を導入して交通ネットワークの再設計を図ります

交通物流_とまこまい版MaaSビジョンの全体像



市内に点在する移動不便地域において、交通弱者の生活の足となる移動サービスを確立し、地域の生活水準の向上を図ります

1. 市内南北に点在する移動不便地域での生活の足の確保

将来的に目指す姿

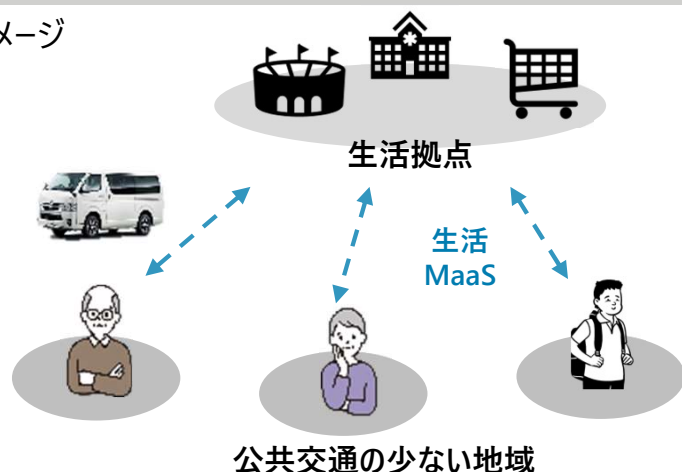
市内に点在する移動不便地域において、交通弱者の生活の足となる移動サービスを確立し、地域の生活水準の向上を図る
近隣の生活サービス事業者と連携し、運賃以外の収益の獲得を図ることで、持続可能な地域交通を実現する

プロセス

事業概要・イメージ

- 高齢者、学生等、自家用車の利用が困難な地域住民に対し、乗合型のデマンドモビリティを提供
- 路線バスの便数が少ない地区と近郊の生活拠点間を路線バスを補完する形で運行

● イメージ



実施内容

- 移動不便地域におけるデマンドモビリティの実証、ニーズ検証
- 運行体制の確立、一部地域での小規模な実装

将来像

概要・イメージ

- 地域企業との連携により、間接受益効果に応じた協賛・出資を獲得することで持続可能な事業モデルを構築
- 移動サービスの充実を通じて、地域の移動総量を増幅し、地域の生活の質向上と経済活性化を実現する

● イメージ



市の東西を結ぶ幹線道路において、輸送力と定時性・速達性が確保され、まちづくりの新たな象徴ともなるような基幹交通システムの実現を目指します

2. 東西大動脈の移動を効率化する基幹交通の整備

将来的に目指す姿

市の東西を結ぶ幹線道路において、輸送力と定時性・速達性が確保され、まちづくりの新たな象徴ともなるような基幹交通システムを実現する

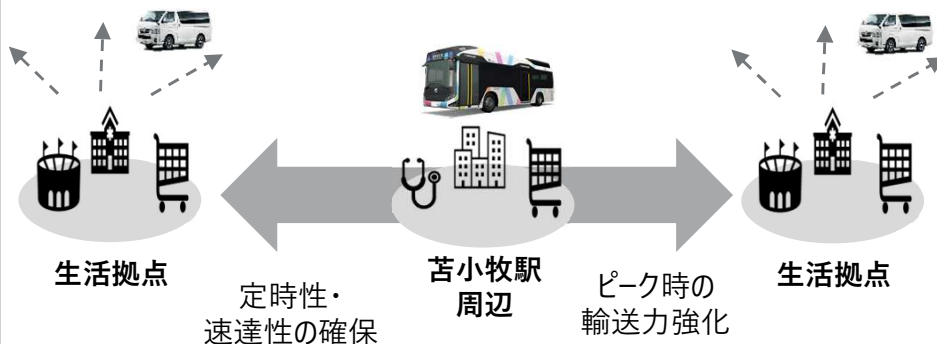
地域企業が有する先進技術やサービスの導入により、新たな移動体験を実現する

プロセス

事業概要・イメージ

- 東西交通アクセスの向上により、市全体において人流の活性化を図る
- 南北交通との乗継拠点における人の滞留を活かし、新たな賑わい創出を目指す

● イメージ



実施内容

- 公共交通の定時性・速達性改善施策の有効性検証
- ピークタイムの輸送力増強に向けた実証

将来像

概要・イメージ

- 地域企業が有する先進技術やサービスの活用、専用レーン整備等により、街の新たなシンボルとなる基幹交通システムへと進化
- 東西の時間距離短縮により、東西格差の是正を実現

● イメージ



- 次世代エネルギー車両の活用等により未来感のある移動を実現
- 専用レーン等のインフラ整備により輸送力を強化し、自動運転の実現可能性を向上

通勤等、特定の時間帯や場所に偏った需要に対し、生活サービス・移動・予約&決済を統合したサービスにより、必要なサービスの快適かつ効率的な利用を実現します

3. 需要の偏りに対応可能なスポット型交通サービスの導入

将来的に目指す姿

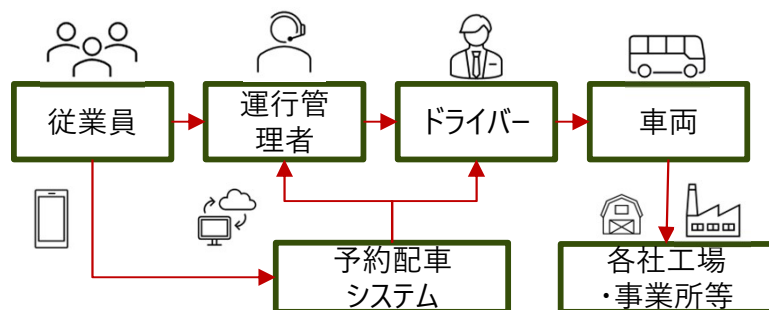
通勤・通学、習い事など特定の時間帯や場所に偏った需要に対し、需要に応じたスポット型の交通サービスを提供する
移動の目的となる生活サービスと移動、予約・決済を一体化することで、利用者が所望のサービスを快適かつ効率的に利用できるようになる

プロセス

事業概要・イメージ

- 通勤MaaSの実装によるマイカー通勤の抑制により、市内の交通混雑の緩和及び脱炭素化の更なる推進を実現
- 通勤や送迎の負担緩和を通じて、就労機会の増加や余暇時間の創出を図る

● イメージ



実施内容

- 市東部の工業地区において、通勤需要に対応する通勤MaaSの実証、ニーズ検証
- 企業・学校等との連携体制、運行形態の検討

将来像

概要・イメージ

- 通勤に加え、習い事送迎や空港・港への直行便等、付加価値の高いサービスを実現
- 自動運転、官民データ連携による動的な需給最適化等、次世代産業の実証フィールドにおける先端技術実装を加速

● イメージ



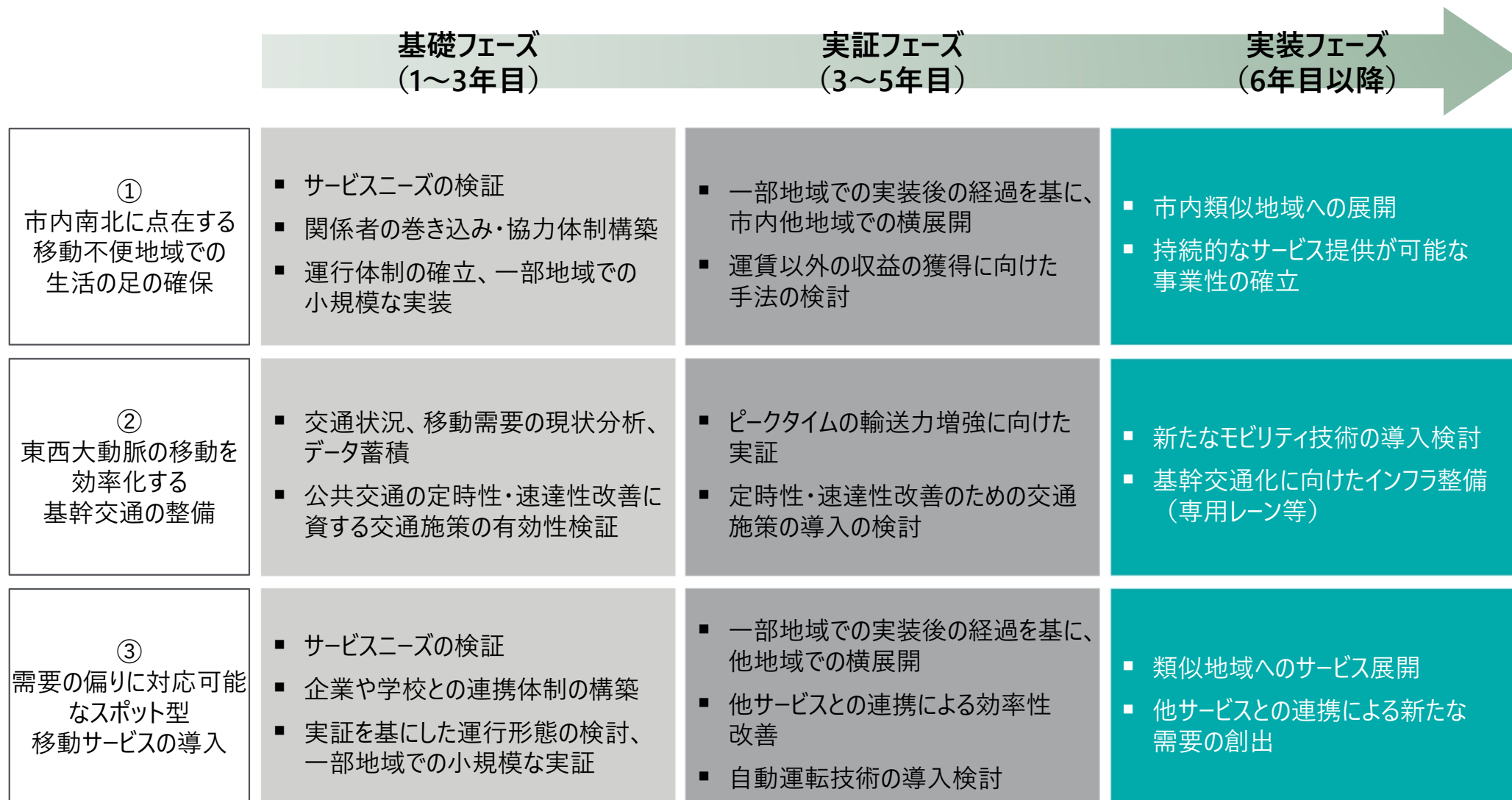
自動運転技術の適用を積極的に検討

移動サービスの充実により
街なかの“ウォーカブル”化を進め
賑わいを創出



よりよい交通と生活の実現に向けた中長期の取組として、実証→実装→高度化の順で段階的に取組の進化を進めます

交通物流_施策のロードマップ



5. 推進体制

ー未来まちづくり戦略本部の設置

未来まちづくり戦略を推進していくため、市長をトップとする戦略的組織体制を構築します

未来まちづくり戦略本部の設置

①必要性

- 市周辺エリアにおいて、次世代半導体産業の進出やGX関連施策の推進、苫小牧駅周辺再整備、データセンターの誘致等の事象が進行しており、市内及び市周辺エリアにおける生活環境や企業活動に大きな変化をもたらすことが想定される
- 成長戦略の方向性を示す「都市再生コンセプトプラン」を策定し、各種施策を進めてきたが、上記の社会変容を踏まえた具体的な施策につなげるため、「未来まちづくり戦略」に示す方向性を実現させなければならない
- 人口減少という厳しい社会情勢の中、「選ばれるまち苫小牧」を実現するため、市長トップの戦略的な組織体制で、「未来まちづくり戦略」を力強く推進していく必要がある

②役割

- 市周辺の動向を踏まえた庁内外への情報共有
- 「未来まちづくり戦略」の進捗管理や効果検証、事業化・予算化に向けた協議

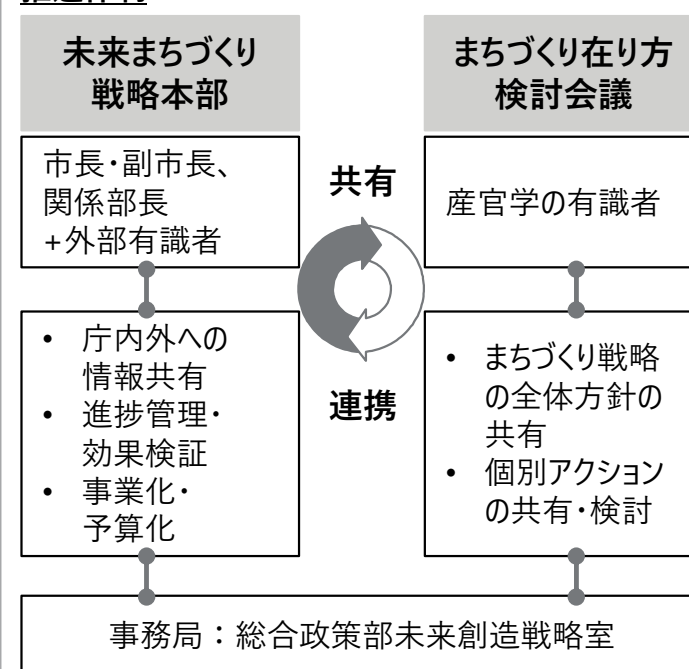
③構成員

- 本部長：市長
 - 副本部長：副市長、都市再生アドバイザー（外部有識者）
 - 本部員：関係部長
 - 事務局：総合政策部未来創造戦略室
- ※ 各部からの提案を担当レベルでも議論を深めるため、次長職で構成する企画会議を設置

④事業費

- 基本的には、各部各課の事業予算として計上する
- 本部事業として計上する場合には、事務局である総合政策部未来創造戦略室で対応する

推進体制



6. 用語集

用語集

用語と解説

ページ	用語	解説
P3	ロジスティクス	物流管理。製品や原材料の効率的な流通・配送を最適化するプロセス。
P3	GX	「Green Transformation」の略（Trans = 交差 = X）。太陽光発電や風力発電など温室効果ガスを発生させない再生可能なクリーンエネルギーに転換し、経済社会システムや産業構造を変革させて成長につなげること。
P3	アクション	目標達成のための具体的な行動や施策。
P7	ロジック半導体	データ処理を担う半導体。情報処理機器の中核となる。
P7	パイロットライン	本格生産前の試験的な生産ライン。新技術や製品の実用化に向けた実証の場。
P7	イノベーション	技術革新や新たな価値の創出。産業や社会の変化をもたらす取組のこと。
P8	サプライチェーン	製品の企画・原材料調達から製造、流通、販売に至る一連の流れ。
P8	カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を相殺し、実質ゼロにすること。
P8	CCS	「Carbon Capture and Storage」の略。二酸化炭素の回収・貯留技術。大規模排出源（火力発電所など）からCO ₂ を回収し、地下に封じ込めること。
P8	CCUS	「Carbon Capture, Utilization and Storage」の略。CCSに加えて、回収したCO ₂ の有効利用（化学品、燃料などへの変換）も含む概念。
P8	FCモビリティ	「Fuel Cell Mobility」の略。燃料電池を動力源とする交通手段。水素をエネルギー源とし、排出物がほぼゼロであるもの。

用語集

用語と解説

ページ	用語	解説
P9	エリアコンセプト	地域単位での特性や魅力、将来のあり方を明確に表現した概念や指針のこと。
P9	エリアマネジメント	民間・行政・住民が連携し、地域の魅力や価値を高めるための継続的な運営・管理活動。
P9	ゼロカーボン	温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること。
P9	スマートシティ	ICTやデータ活用により都市の機能を効率化し、住民の生活の質を向上させる都市。
P11	サステナブル	環境・経済・社会の調和を図り、将来世代のニーズも損なわないような発展を目指す概念。
P11	リスキリング	新たな業務や技術に対応するために、働き手がスキルを再習得すること。
P11	スタートアップ	革新的なビジネスモデルを持ち、急成長を目指す新興企業。
P13	アクティビティ	都市・地域内での活動全般（交流・イベント・体験型企画など）。
P20	シティプロモーション	地域ブランドや魅力を広く発信し、観光誘致・移住促進・企業誘致などにつなげる戦略。
P21	デザイン指針	都市・建築・公共空間などの設計における統一的なルールや基準。
P22	ユースケース	技術やサービスの具体的な利用場面。
P23	ペロブスカイト太陽電池	薄型・軽量・曲がる特徴を備えた素材を用いて、従来の太陽電池では設置困難な場所にも導入可能な次世代型太陽電池。

用語集

用語と解説

ページ	用語	解説
P23	カーボンファームিং	農業や森林管理を通じてCO ₂ を土壌等に吸収・固定し炭素貯蔵量を増やす取組。削減効果の市場取引も期待される。
P24	デザインコード	地域の景観等を構成する要素の視覚的なルール。
P24	シビックプライド	市民が自分の地域や都市に対して持つ誇りと愛着。住民のまちづくりへの参加意識や協力を高める鍵となる。
P25	バックカスティング	望ましい未来像をまず描き、そこから逆算して現在何をすべきかを考える計画手法。
P25	ブランディング	地域や製品の「らしさ」や価値を明確にして、認知・信頼を高める活動。
P37	リブランディング	一度確立されたブランドを再構築・再定義すること。時代や社会の変化に合わせて刷新を図る。
P40	MaaS	「Mobility as a Service」の略。複数の交通手段（電車、バス、シェアサイクルなど）を一つのアプリで統合・最適化し、利用者にシームレスな移動を提供する仕組み。
P40	デマンドモビリティ	利用者の需要（予約など）に応じて運行される交通サービス。過疎地や高齢化地域などで注目される。
P42	通勤MaaS	次世代の交通サービスを、通勤に特化して活用する考えや仕組み。